

2017年12月12日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【FOMCとECB理事会】

今日明日(12月12日・13日)に、米国のFOMC(米連邦公開市場委員会)が行われる。

今回のFOMCでは、ドルの政策金利を0.25%引き上げることが、確実視されている。

現在のマーケットは、ドル金利の0.25%引き上げを、ほぼ織り込んだ状態だろう、と考えている。

だから、明日(12月13日)の発表の際に、政策金利の0.25%利上げが発表されても、「サプライズ」は無く、マーケットは、大きく反応しないだろう、と考えている。

それは、全く想定していないが、「米国の金融政策に変更が無い場合」は、「サプライズ」だ。

その場合は、激しく反応するのだろうが、その可能性は、非常に低い。

明日(12月13日)は、政策金利の0.25%利上げが発表されて、想定内の反応があるだけ、と予想している。

今週は、その翌日(12月14日)にECB理事会がある。

ECBの金融政策に関しては、すでに前回(10月26日)のECB理事会で発表しているので、年内は、新しい内容は無いだろう、と予想しています。

10月26日のECB理事会で、発表されたのは、以下の通り。

量的緩和(QE)での資産購入を、各月600億ユーロで年内維持する方針を発表した。

来年以降は、資産購入を現行の半分、月300億ユーロに減額し、来年1月から9月まで延長する。

ドラギECB総裁はこの時(10月26日)の記者会見で、購入を「突然終了することはない」と強調するとともに、減額はテーパリング(量的緩和策の出口戦略)ではないと言明した。

必要ならさらに延長するとし、政策委員会メンバーの大多数が終了時期をオープンにする決定を支持した、と語った。

ECBがテーパリング（量的緩和策の出口戦略）に向かっている、といった予想・予測が、マーケット（市場参加者）の主流だった、と考えるので、ドラギECB総裁の発言は、想定外の重要な意味を持つ、と考えます。

今後のECBが、テーパリングに向かうのか、否か、注意深く見る必要がある、と考えます。

上述の通りに、今週（12月14日）のECB理事会では、新たな金融政策の発表は無いだろう、と考えていますが、来年（2018年）に向けての、何らかの示唆・ヒントを述べる可能性がある、と注目する必要がある、と考えています。

来週の12月20日・21日には、日銀の政策決定会合が控えています。

しかし、日銀の金融政策には、大きな変更が無いだろう、と予想しており、その注目度も低い、と考えます。

来週はクリスマスの週なので、何も無ければ、ほとんど影響が無いだろう、と考えます。

+++++

（2017年12月12日東京時間14：00記述）